

iFreeHOLD/Walletシリーズの第二弾を新規設定

iFreeHOLD メキシコ国債 (MBON02047)

iFreeWallet メキシコペソ (MXN) 設定のお知らせ

2024年11月20日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」）は、2024年11月20日よりメキシコ債券に投資をする「iFreeHOLD メキシコ国債 (MBON02047)」「iFreeWallet メキシコペソ (MXN)」の2ファンドを設定いたします。なお、2ファンドともNISA成長投資枠※対象ファンドです。

※NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

NISA「成長投資枠」で買える **メキシコ債券** ファンド

債券投資をもっと自由に。

iFreeHOLD
メキシコ長期国債1銘柄をHOLDして
債券でテンバガーを目指す

iFreeWallet
余裕資金をメキシコ短期債に投資して
利回り10%超えを目指す

当社では「債券投資をもっと自由に。」をコンセプトに、長期債券1銘柄に投資をすることを基本とするiFreeHOLDシリーズと短期金利を提供するiFreeWalletシリーズを展開しております。iFreeHOLDは「最後まで1つの債券を保有し続けるシンプルな投資戦略。」、iFreeWalletは「外貨預金でも外貨建MMFでもない新しい外貨投資のカタチ。」を掲げるシリーズです。今回で米国とメキシコ、2ヶ国のラインナップとなりました。今後とも皆様の資産運用の選択肢になれば幸いです。

シリーズ	米国	メキシコ
iFreeHOLD	米国国債 (T-Zero2044)	メキシコ国債 (MBON02047)
iFreeWallet	米ドル (USD)	メキシコペソ (MXN)

※iFreeHOLD 米国国債 (T-Zero2044) の詳細は [こちら](#)

※iFreeWallet 米ドル (USD) の詳細は [こちら](#)

大和アセットマネジメント

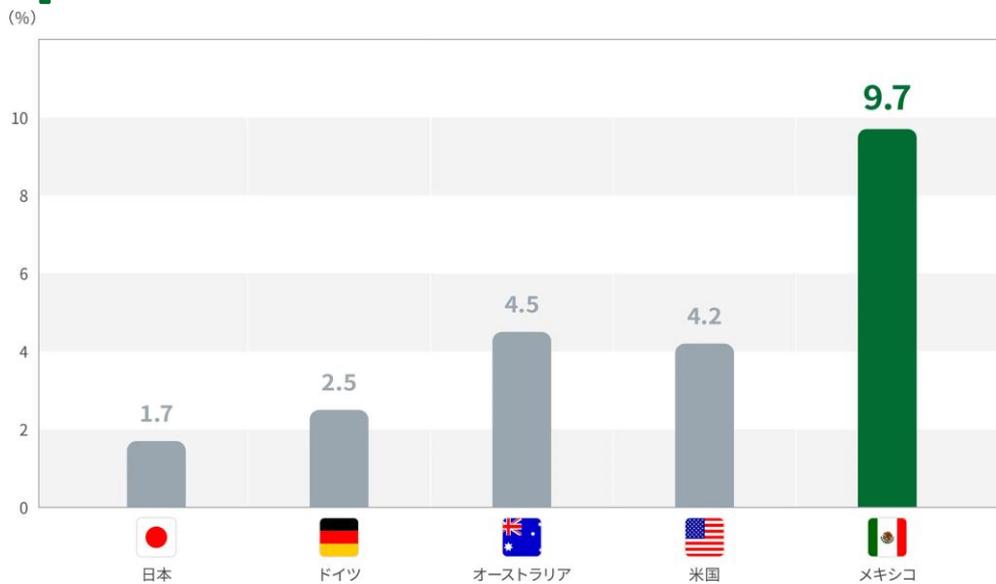
Daiwa Asset Management

iFreeHOLD メキシコ国債 (MBONO2047) はメキシコペソ建ての長期国債1銘柄を継続保有するリターンを提供します。当ファンドを通じて投資家の皆様は小口かつプロ投資家水準の取引コストで債券の売買が可能となります。

主要国に比べ魅力的な利回り

メキシコ国債は現在（2024年9月末時点）、主要国に比べ魅力的な利回り水準を誇っています。新興国の中では信用力が高く、先進国と比較すると利回りが高いこともメキシコ国債の特徴の1つです。

各国の20年債利回り



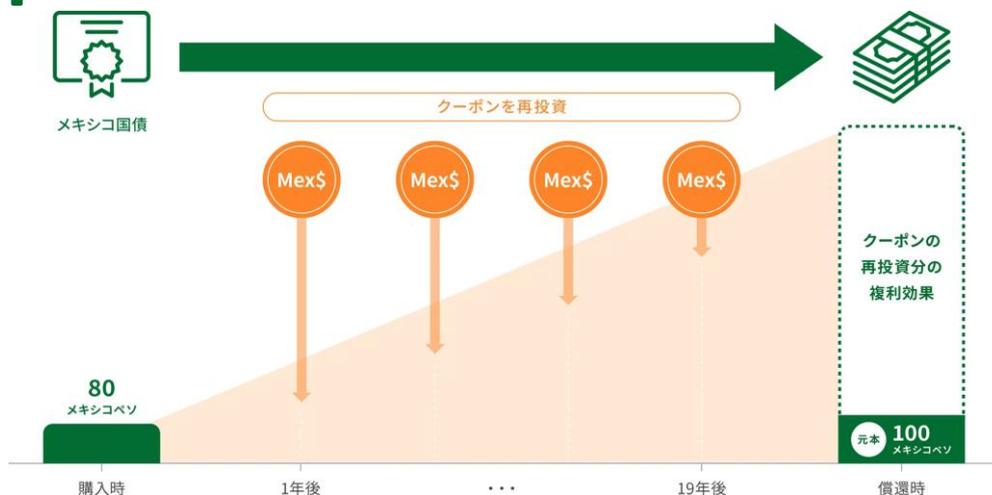
※2024年9月末時点のものであり、将来の市況環境を保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

受け取ったクーポンはどうなる？

iFreeHOLD メキシコ国債 (MBONO2047) の投資先であるメキシコペソ建て債券は、固定利付債と呼ばれるものです。年2回、クーポンと呼ばれる利子が支払われますが、ファンド内でこの利子の再投資を行います。株式で配当金が出た際、ファンド内で再投資を行う一般的な投資信託をイメージすると分かりやすいかもしれません。

利付債のクーポン（利子）再投資イメージ



※上記はあくまでイメージであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

iFreeWallet メキシコペソ (MXN) はメキシコペソ建ての短期債券に投資し、メキシコペソの短期金利とメキシコペソ円の為替変動を提供します。

余裕資金をメキシコに投資して利回り10%超えを目指す

iFreeWalletメキシコペソ (MXN) は、残存期間が1年以下のメキシコペソ建て債券に投資するため、メキシコの高い短期金利を享受し続けることが期待できます。

各国の短期金利比較



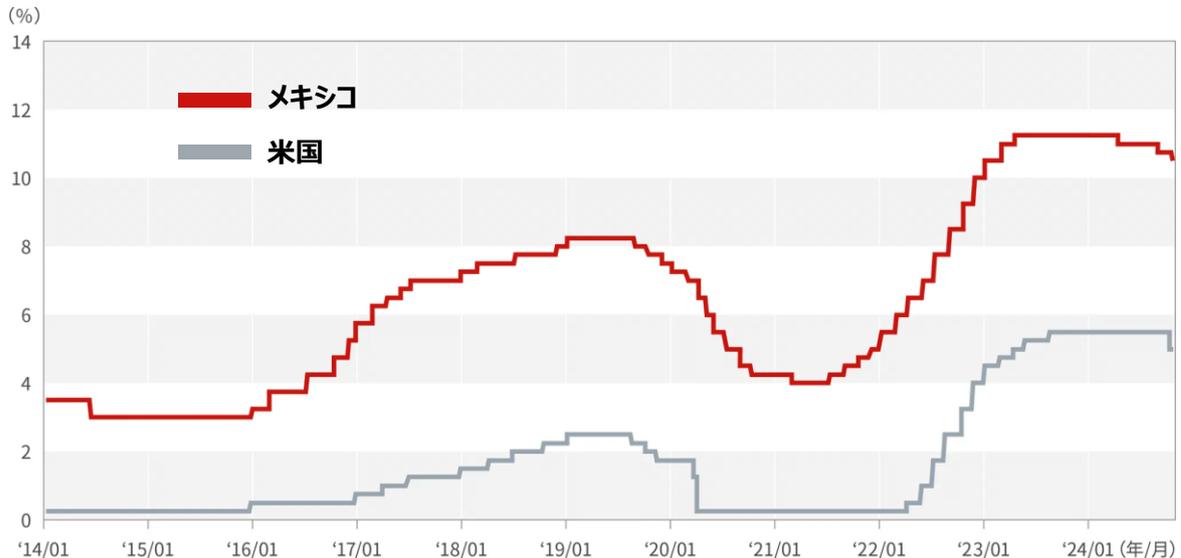
※2024年9月末時点のものであり、将来の市況環境を保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

高金利政策により支えられる通貨価値

メキシコ中央銀行は、通貨価値の安定を図るため、政策金利を米国対比で高く推移させています。

米国とメキシコの政策金利推移



※2014年1月初から2024年9月末

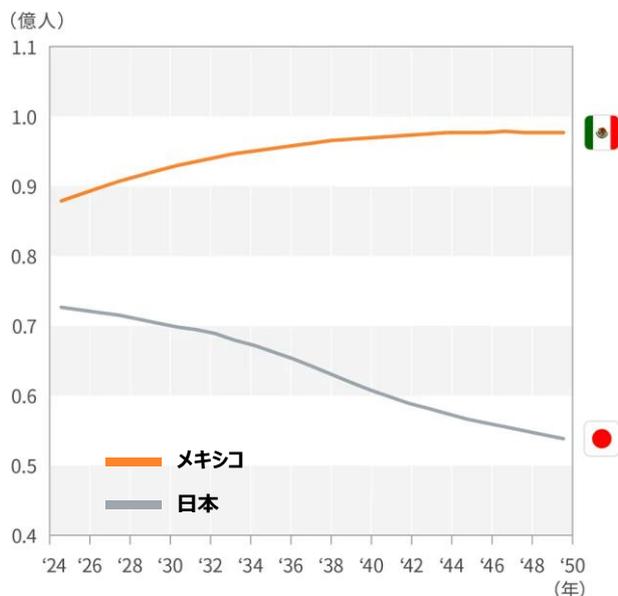
(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

メキシコとメキシコペソの魅力

メキシコ経済の成長性

メキシコ経済は豊富な労働力を背景に成長が期待されています。人口減少が予測される先進国とは対照的に、今後も人口が増える見通しで、2050年には購買力平価ベースのGDPで日本を上回ることが予測されています。

生産年齢人口（15-65歳）見通し



期間：2024年～2050年
 (出所) 国際連合「World Population Prospects 2024」

GDPランキング予想

2016年	順位	2050年
中国	1	中国
米国	2	インド
インド	3	米国
日本	4	インドネシア
ドイツ	5	ブラジル
ロシア	6	ロシア
英国	7	メキシコ
ブラジル	8	日本
フランス	9	ドイツ
インドネシア	10	英国
イタリア	11	—
メキシコ	12	—

※購買力平価 (PPP) ベースのGDP予測
 ※2050年は2016年調査時の予想
 (出所) IMF「世界経済見通し2024年10月」、statista

メキシコペソは長期的に上昇基調？

メキシコの経済成長は、米国との協定等を背景とした活発な貿易が原動力となっています。米国最大の輸入相手国はいまやメキシコです。米中貿易摩擦によって、米国周辺の国に貿易拠点を構える企業が増えており、テスラがメキシコ進出を発表する等、新たな進出拠点として注目を集めています。また海外（主に米国）で働くメキシコ人が、稼いだ外貨をメキシコペソに換金する流れがここ20年以上続いており、直近では毎月1兆円近い金額となっています。

米国の国別輸入額



期間：2018年8月～2024年8月
 ※月末時点の為替レートで円換算
 (出所) CEICより大和アセットマネジメントが作成

海外労働者によるメキシコへの送金額



期間：2000年1月～2024年8月
 月末時点の為替レートで円換算
 (出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

iFreeHOLD メキシコ国債(MBON02047)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

メキシコ国債に投資をすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるメキシコ固定利付国債に投資し、償還まで保有します。

●運用にあたっては、以下の点を基本とします。

◆設定当初に残存期間が23年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎えるメキシコ固定利付国債1銘柄に投資し、償還まで保有します。

* 残存期間の長い債券は、残存期間の短い債券と比較して、金利が変動したときの価格変動が大きくなります。

◆追加設定により新たに投資する場合または組入銘柄のクーポンを再投資する場合には、保有しているメキシコ固定利付国債と同じ銘柄に投資します。

※ただし、市場環境等によっては、保有しているメキシコ固定利付国債より残存期間が短い別のメキシコ固定利付国債に投資することがあります。

* 固定利付国債は、クーポンを受け取った時点での金利水準によってクーポンの再投資利回りが変動する可能性があるため、償還時の利回りが確定するわけではありません。

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

iFreeHOLD メキシコ国債(MBON02047)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

- メキシコ国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1の運用が行なわれないことがあります。

2

信託期間は約23年1か月です。
(2024年11月20日から2047年12月6日まで)

3

毎年12月6日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2025年12月6日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

iFreeHOLD メキシコ国債(MBON02047)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 公社債の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeHOLD メキシコ国債(MBON02047)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	0.5%以内 (提出日現在： <u>0.5%</u>)	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.22%</u> (<u>税抜0.20%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.09%
	販売会社	年率0.09%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iFreeHOLD メキシコ国債(MBON02047)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 申込について	申込受付中止日	① ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはメキシコの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
	購入の申込期間	2024年11月20日から2026年2月27日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
 その他	信託期間	2047年12月6日まで（2024年11月20日当初設定）
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年12月6日（休業日の場合翌営業日） (注) 第1計算期間は、2025年12月6日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	1,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ（ https://www.daiwa-am.co.jp/ ）に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2024年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

iFreeWallet メキシコペソ (MXN)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

メキシコ・ペソ建ての債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 メキシコ・ペソ建ての債券に投資します。

● 運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- ◆ 残存期間が1年以下のメキシコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行するメキシコ・ペソ建て債券に投資することを基本とします。

※ただし、市場環境等によっては、残存期間が1年超の債券に投資する場合があります。

- ◆ 政府関係機関および国際機関等が発行する債券の格付けは、取得時においてメキシコ政府が発行する債券と同等以上とします。

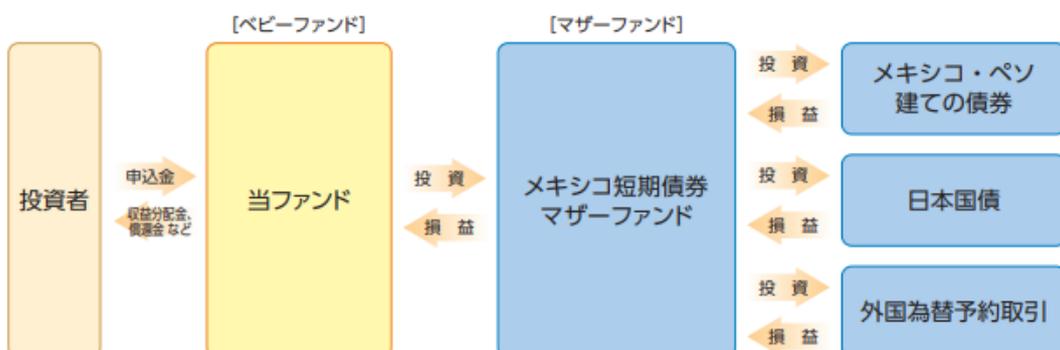
- ◆ 市場環境等によっては、日本国債に投資するとともに、円売り／メキシコ・ペソ買いの外国為替予約取引を行ない、短期のメキシコ・ペソ建て債券への投資と同等の投資成果をめざす場合があります。

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



iFreeWallet メキシコペソ (MXN)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2

毎年11月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2025年11月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

iFreeWallet メキシコペソ (MXN)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 公社債の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 外国為替予約取引 の利用に伴うリスク	外国為替予約取引とは、将来あらかじめ定めた条件(時期、金額、為替レート等)で外貨の売買を行なう契約のことをいいます。買予約(外貨を買う契約)の場合の円高方向への変動、または売予約(外貨を売る契約)の場合の円安方向への変動により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeWallet メキシコペソ (MXN)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.242% (税抜0.22%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.10%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iFreeWallet メキシコペソ (MXN)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 申込について	申込受付中止日	① ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはメキシコの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
	購入の申込期間	2024年11月20日から2026年2月12日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
 その他	信託期間	無期限（2024年11月20日当初設定）
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年11月19日（休業日の場合翌営業日） (注) 第1計算期間は、2025年11月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	1,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ（ https://www.daiwa-am.co.jp/ ）に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公券株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2024年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。